

議案第 28 号

令和 7 年度

羽曳野市国民健康保険特別会計予算

令和7年度 羽曳野市国民健康保険特別会計予算

令和7年度羽曳野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,486,614千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険料	2,225,671
	1 国民健康保険料	2,225,671
2	一部負担金	1
	1 一部負担金	1
3	使用料及び手数料	460
	1 手数料	460
5	府支出金	8,774,186
	1 府補助金	8,774,185
	2 財政安定化基金交付金	1
7	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
8	繰入金	1,332,806
	1 一般会計繰入金	1,314,818
	2 基金繰入金	17,988
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	153,488
	1 延滞金、加算金及び過料	3,911
	2 預金利子	3
	3 雑入	149,574
	歳入合計	12,486,614

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	292,173
	1 総務管理費	264,069
	2 徴収費	26,696
	3 運営協議会費	279
	4 趣旨普及費	1,129
2	保険給付費	8,484,040
	1 療養諸費	7,251,161
	2 高額療養費	1,157,660
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	45,019
	5 葬祭諸費	10,000
	6 精神・結核医療給付金	20,000
	7 傷病手当金	100
3	国民健康保険事業費納付金	3,397,115
	1 医療給付費分	2,420,418
	2 後期高齢者支援金等分	716,179
	3 介護納付金分	260,518
6	保健事業費	179,574
	1 特定健康診査等事業費	82,480
	2 保健事業費	97,094
7	基金積立金	1
	1 基金積立金	1
8	公債費	1,000
	1 公債費	1,000
9	諸支出金	25,250
	1 償還金及び還付加算金	25,250

款	項	金 額
11 予備費		千円 107,461
	1 予備費	107,461
	歳 出 合 計	12,486,614

第 2 表 債 務

事	項
印 刷 製 本 費	(電 算 帳 票 印 刷 関 係)
特 定 健 康 診 查 受 診 券 作 成 委 託 料	
特 定 保 健 指 導 委 託 料	
早 期 受 診 ・ 治 療 勸 奨 電 話 業 務 委 託 料	

負 担 行 為

期 間	限 度 額
令和7年度～令和8年度	3, 8 6 7 千円
令和7年度～令和8年度	3, 0 8 6 千円
令和7年度～令和8年度	6, 1 4 5 千円
令和7年度～令和8年度	1, 3 8 3 千円

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	2,225,671	2,428,178	△202,507
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	460	442	18
5 府支出金	8,774,186	8,810,450	△36,264
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	1,332,806	1,343,221	△10,415
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	153,488	229,170	△75,682
歳入合計	12,486,614	12,811,464	△324,850

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	292,173	277,683	14,490
2 保険給付費	8,484,040	8,544,121	△60,081
3 国民健康保険事業費納付金	3,397,115	3,647,236	△250,121
6 保健事業費	179,574	187,399	△7,825
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1,000	1,000	0
9 諸支出金	25,250	25,250	0
11 予備費	107,461	128,774	△21,313
歳 出 合 計	12,486,614	12,811,464	△324,850

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
256		3,055	288,862
8,484,040			0
		13,732	3,383,383
150,703		4,256	24,615
		1	0
			1,000
			25,250
			107,461
8,634,999	0	21,044	3,830,571

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

2,225,671千円

1 項 国民健康保険料

2,225,671千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	千円 2,225,671	千円 2,428,178	千円 △202,507
計	2,225,671	2,428,178	△202,507

2 款 一部負担金

1千円

1 項 一部負担金

1千円

1 一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 使用料及び手数料

460千円

1 項 手数料

460千円

1 総務手数料	46	51	△5
2 督促手数料	414	391	23

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	千円 1,465,866	医療給付費分現年分	千円 1,465,866
2 後期高齢者支 援金分現年分	473,840	後期高齢者支援金分現年分	473,840
3 介護納付金分 現年分	167,458	介護納付金分現年分	167,458
4 医療給付費分 滞納繰越分	78,708	医療給付費分滞納繰越分	78,708
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	26,725	後期高齢者支援金分滞納繰越分	26,725
6 介護納付金分 滞納繰越分	13,074	介護納付金分滞納繰越分	13,074

1 現年分	1	一部負担金	1

1 証明手数料	46	保険料納入証明手数料 コピーレセプト交付手数料	45 1
1 督促手数料	414	滞納保険料督促手数料	414

国民健康保険特別会計

3 款 使用料及び手数料

460千円

1 項 手数料

460千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 460	千円 442	千円 18

5 款 府支出金

8,774,186千円

1 項 府補助金

8,774,185千円

1 保険給付費等交付金	8,763,018	8,800,227	△37,209
6 事業助成等補助金	11,167	10,222	945
計	8,774,185	8,810,449	△36,264

5 款 府支出金

8,774,186千円

2 項 財政安定化基金交付金

1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 財産収入

1千円

1 項 財産運用収入

1千円

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	8,672,552	保険給付費等交付金（普通交付金）	8,672,552
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	90,466	保険者努力支援分 特別調整交付金分 特定健康診査等負担金	50,261 10,507 29,698
1 事業助成補助 金	11,167	老人等医療費助成事業補助金	11,167

1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 財政調整基金 運用収入	1	財政調整基金運用収入	1

8款 繰入金

1,332,806千円

1項 一般会計繰入金

1,314,818千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,314,818	千円 1,311,890	千円 2,928
計	1,314,818	1,311,890	2,928

8款 繰入金

1,332,806千円

2項 基金繰入金

17,988千円

1 財政調整基金繰入金	17,988	31,331	△13,343
-------------	--------	--------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	千円 607,684	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 607,684
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	286,663	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	286,663
3 未就学児均等 割保険料繰入 金	8,391	未就学児均等割保険料繰入金	8,391
4 職員給与費等 繰入金	254,330	職員給与費等繰入金	254,330
5 産前産後保険 料繰入金	2,070	産前産後保険料繰入金	2,070
6 出産育児一時 金等繰入金	30,000	出産育児一時金等繰入金	30,000
7 財政安定化支 援事業繰入金	117,568	財政安定化支援事業繰入金	117,568
8 その他一般会 計繰入金	8,112	市独自事業一般会計繰入金	8,112

1 財政調整基金 繰入金	17,988	財政調整基金繰入金	17,988
-----------------	--------	-----------	--------

国民健康保険特別会計

8款 繰入金

1,332,806千円

2項 基金繰入金

17,988千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	17,988	31,331	△13,343

9款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

10款 諸収入

153,488千円

1項 延滞金、加算金及び過料

3,911千円

1 延滞金	3,911	3,145	766
計	3,911	3,145	766

10款 諸収入

153,488千円

2項 預金利子

3千円

1 預金利子	3	3	0
計	3	3	0

10款 諸収入

153,488千円

3項 雑入

149,574千円

1 第三者納付金	13,909	16,611	△2,702
3 返納金	4,168	4,860	△692
8 滞納処分費	2,595	2,595	0
9 雑入	128,902	201,956	△73,054
計	149,574	226,022	△76,448

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 繰越金	1	繰越金	1

1 延滞金	3,911	延滞金	3,911

1 預金利子	3	保険料徴収金及び補助金等の預金利子	3

1 第三者納付金	13,909	第三者納付金	13,909
1 返納金	4,168	不当利得金	4,168
1 滞納処分費	2,595	強制執行に要する費用等	2,595
1 雑入	128,902	雑入	128,902

3 歳 出

1 款 総務費

292,173千円

1 項 総務管理費

264,069千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 260,888	千円 250,059	千円 10,829	千円 170	千円	千円 460	千円 260,258
2 連合会負担 金	3,178	3,286	△108				3,178

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 36,154	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（5人） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）（10人）	千円 13,611 22,543
2 給料	80,489	職員給（22人）	80,489
3 職員手当等	69,035	扶養手当 管理職手当 住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末勤勉手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末勤勉手当（月給払）	2,316 756 1,944 6,000 20 1,792 780 37,615 10,028 100 2,893 4,791
4 共済費	35,558	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 雇用保険負担金 厚生年金負担金 会計年度任用職員共済費	26,966 150 100 330 8,012
8 旅費	978	管内旅費 管外旅費 費用弁償 会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）費用弁償（月給払）	90 4 12 472 400
10 需用費	4,857	消耗品費 印刷製本費 図書購入費 追録代	389 4,178 34 256
11 役務費	19,728	郵便料 手数料 交通事故証明手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料 国保情報集約システム手数料	18,646 1,082
12 委託料	14,067	プログラム保守委託料 第三者行為求償事務委託料 新共同電算処理委託料 国民健康保険資格確認書等作成委託料	
18 負担金、補助 及び交付金	22	（負担金） 研修会等参加負担金	22
18 負担金、補助 及び交付金	3,178	（負担金） 大阪府国保連合会負担金	3,178

1 款 総務費

292,173千円

1 項 総務管理費

264,069千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 協議会負担 金	千円 3	千円 3	千円 0	千円	千円	千円	千円 3
計	264,069	253,348	10,721	170	0	460	263,439

1 款 総務費

292,173千円

2 項 徴収費

26,696千円

1 賦課徴収費	26,696	22,927	3,769			2,595	24,101
計	26,696	22,927	3,769	0	0	2,595	24,101

1 款 総務費

292,173千円

3 項 運営協議会費

279千円

1 運営協議会 費	279	279	0				279
計	279	279	0	0	0	0	279

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3	(負担金) 近畿都市国保協議会負担金	千円 3

10 需用費	5,744	消耗品費 印刷製本費 図書購入費 (債務負担分)印刷製本費	181 1,074 17 4,472
11 役務費	16,998	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 照会事項回答事務手数料 公売関係処分費手数料	8,574 8,424
12 委託料	3,760	口座振替分割統合処理委託料 国保料納付勧奨業務委託料	
17 備品購入費	160	庁用器具費	
18 負担金、補助 及び交付金	34	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金	34

1 報酬	210	委員報酬 (10人)	210
8 旅費	21	費用弁償	21
10 需用費	48	食糧費 図書購入費	5 43

1 款 総務費

292,173千円

4 項 趣旨普及費

1,129千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 1,129	千円 1,129	千円 0	千円 86	千円	千円	千円 1,043
計	1,129	1,129	0	86	0	0	1,043

2 款 保険給付費

8,484,040千円

1 項 療養諸費

7,251,161千円

1 療養給付費	7,102,436	7,201,827	△99,391	7,102,436			
3 療養費	128,516	137,246	△8,730	128,516			
5 審査支払手 数料	20,209	20,880	△671	20,209			
計	7,251,161	7,359,953	△108,792	7,251,161	0	0	0

2 款 保険給付費

8,484,040千円

2 項 高額療養費

1,157,660千円

1 高額療養費	1,153,660	1,100,047	53,613	1,153,660			
3 高額介護合 算療養費	1,000	1,000	0	1,000			
5 年間外来合 算高額療養 費	3,000	3,000	0	3,000			
計	1,157,660	1,104,047	53,613	1,157,660	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,129	パンフレット代	千円 1,129

18 負担金、補助 及び交付金	7,102,436	(負担金) 療養給付費保険者負担分	7,102,436
18 負担金、補助 及び交付金	128,516	(負担金) 療養費保険者負担分	128,516
11 役務費	20,209	手数料 連合会審査支払手数料 レセプト電算システム手数料	20,209

18 負担金、補助 及び交付金	1,153,660	(負担金) 高額療養費保険者負担分	1,153,660
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	(負担金) 高額介護合算療養費保険者負担分	1,000
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	(負担金) 年間外来合算高額療養費保険者負担分	3,000

2款 保険給付費

8,484,040千円

3項 移送費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100	千円	千円	千円
計	100	100	0	100	0	0	0

2款 保険給付費

8,484,040千円

4項 出産育児諸費

45,019千円

1 出産育児一時金	45,000	50,000	△5,000	45,000			
2 支払手数料	19	21	△2	19			
計	45,019	50,021	△5,002	45,019	0	0	0

2款 保険給付費

8,484,040千円

5項 葬祭諸費

10,000千円

1 葬祭費	10,000	9,500	500	10,000			
計	10,000	9,500	500	10,000	0	0	0

2款 保険給付費

8,484,040千円

6項 精神・結核医療給付金

20,000千円

1 精神・結核医療給付金	20,000	20,000	0	20,000			
計	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	(負担金) 移送費	千円 100

18 負担金、補助 及び交付金	45,000	(負担金) 出産育児一時金	45,000
11 役務費	19	手数料 出産育児一時金支払手数料	19

18 負担金、補助 及び交付金	10,000	(負担金) 葬祭費	10,000

18 負担金、補助 及び交付金	20,000	(負担金) 精神・結核医療給付金	20,000

2款 保険給付費
7項 傷病手当金

8,484,040千円
100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	千円 100	千円 500	千円 △400	千円 100	千円	千円	千円
計	100	500	△400	100	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

3,397,115千円
2,420,418千円

1 医療給付費分	2,420,418	2,617,087	△196,669			13,732	2,406,686
計	2,420,418	2,617,087	△196,669	0	0	13,732	2,406,686

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

3,397,115千円
716,179千円

1 後期高齢者支援金等分	716,179	755,578	△39,399				716,179
計	716,179	755,578	△39,399	0	0	0	716,179

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

3,397,115千円
260,518千円

1 介護納付金分	260,518	274,571	△14,053				260,518
計	260,518	274,571	△14,053	0	0	0	260,518

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	(負担金) 傷病手当金	千円 100

18 負担金、補助 及び交付金	2,420,418	(負担金) 医療給付費分	2,420,418

18 負担金、補助 及び交付金	716,179	(負担金) 後期高齢者支援金等分	716,179

18 負担金、補助 及び交付金	260,518	(負担金) 介護納付金分	260,518

6款 保健事業費

179,574千円

1項 特定健康診査等事業費

82,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 82,480	千円 86,862	千円 △4,382	千円 82,431	千円	千円	千円 49
計	82,480	86,862	△4,382	82,431	0	0	49

6款 保健事業費

179,574千円

2項 保健事業費

97,094千円

1 保健衛生普及費	14,890	13,445	1,445	5,529			9,361
2 健康推進事業費	82,204	87,092	△4,888	62,743		4,256	15,205

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 3,496	消耗品費 印刷製本費 図書購入費 啓発広報印刷製本費 (債務負担分)印刷製本費	千円 230 1,778 49 140 1,299
11 役務費	4,315	郵便料 手数料 特定健診等費用手数料	2,706 1,609
12 委託料	74,669	特定健診委託料 集団健診委託料 特定保健指導委託料 (債務負担分)特定保健指導委託料	

7 報償費	70	講師謝礼	70
10 需用費	215	健康づくりパンフレット 健康まつり等消耗品費	160 55
11 役務費	7,820	郵便料	7,820
12 委託料	6,769	医療費通知作成委託料 ジェネリック差額通知委託料 服薬適正化通知委託料	
13 使用料及び賃借料	3	機器借上料	3
18 負担金、補助及び交付金	13	(負担金) 派遣保健師負担金	13
1 報酬	3,006	会計年度任用職員(特定業務職員)報酬(月給払)(1人)	3,006
3 職員手当等	639	会計年度任用職員(特定業務職員)期末勤勉手当(月給払)	639
4 共済費	663	会計年度任用職員共済費	663
8 旅費	143	会計年度任用職員(特定業務職員)費用弁償(月給払)	143

6款 保健事業費

179,574千円

2項 保健事業費

97,094千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	97,094	100,537	△3,443	68,272	0	4,256	24,566

7款 基金積立金

1千円

1項 基金積立金

1千円

1 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

8款 公債費

1,000千円

1項 公債費

1,000千円

1 利子	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

9款 諸支出金

25,250千円

1項 償還金及び還付加算金

25,250千円

1 保険料還付金	15,000	15,000	0				15,000
----------	--------	--------	---	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 201	消耗品費 印刷製本費	千円 17 184
11 役務費	441	郵便料	441
12 委託料	77,111	健康診断委託料 受診勧奨委託料 糖尿病性腎症重症化予防委託料 羽曳野市民健診委託料（国保） 早期受診・治療勧奨電話業務委託料 羽曳野市民健診データ入力委託料（国保） （債務負担分）早期受診・治療勧奨電話業務委託料	

24 積立金	1	財政調整基金積立金	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	一時借入金利子	1,000

22 償還金、利子 及び割引料	15,000	保険料還付金	15,000

9款 諸支出金

25,250千円

1項 償還金及び還付加算金

25,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 延滞金・督促手数料還付金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
4 保険料還付加算金	200	200	0				200
6 保険給付費等交付金償還金	10,000	10,000	0				10,000
計	25,250	25,250	0	0	0	0	25,250

11款 予備費

107,461千円

1項 予備費

107,461千円

1 予備費	107,461	128,774	△21,313				107,461
計	107,461	128,774	△21,313	0	0	0	107,461

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 50	延滞金・督促手数料還付金	千円 50
22 償還金、利子 及び割引料	200	保険料還付加算金	200
22 償還金、利子 及び割引料	10,000	保険給付費等交付金償還金	10,000

給 与 費

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	10	210	0 0.00	0
	計	10	210	0	0
前 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	10	210	0 0.00	0
	計	10	210	0	0
比 較	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0 0.00	0
	計	0	0	0	0

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
児童手当	退職手当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	210	0	210	
0	0	210	0	210	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	210	0	210	
0	0	210	0	210	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(17) 21	39,160	80,489	69,674	189,323
前 年 度	(16) 22	35,361	80,316	67,820	183,497
比 較	(1) △ 1	3,799	173	1,854	5,826

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,316	10,028	756	1,944	6,000
	前 年 度	1,953	9,971	816	1,944	6,000
	比 較	363	57	△ 60	0	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常
て外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
36,221	225,544	
35,372	218,869	
849	6,675	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	20	1,792	780	45,938	0	0
100	20	1,965	600	44,451	0	0
0	0	△ 173	180	1,487	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 21	0	80,489	61,351	141,840
前 年 度	(0) 22	0	80,316	60,599	140,915
比 較	(1) △ 1	0	173	752	925

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,316	10,028	756	1,944	6,000
	前 年 度	1,953	9,971	816	1,944	6,000
	比 較	363	57	△ 60	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
27,546	169,386	
27,572	168,487	
△ 26	899	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	20	1,792	780	37,615	0	0
100	20	1,965	600	37,230	0	0
0	0	△ 173	180	385	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(16) 0	39,160	0	8,323	47,483
前 年 度	(16) 0	35,361	0	7,221	42,582
比 較	(0) 0	3,799	0	1,102	4,901

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
8,675	56,158	
7,800	50,382	
875	5,776	

期末勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
8,323	0
7,221	0
1,102	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	173	給与改定に伴う増減分	2,811
		昇給に伴う増加分	1,061
		その他の増減分	△ 3,699
職員手当等	752	制度改正に伴う増減分	920
		その他の増減分	△ 168

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	1,102	制度改正に伴う増減分	336
		その他の増減分	766

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 4.46%
一人当たり平均引上げ額	13,068 円	給与改定の実施時期	令和6年4月1日
一人当たり平均昇給額	4,210 円	平均昇給率	1.35%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分		期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	4.5月 → 4.6月 (2.35月 → 2.4月)
・期末勤勉手当	788 千円	給与改定の実施時期	令和6年4月1日
・扶養手当	132 千円	配偶者及び子に係る支給額の見直し	給与改定の実施時期 令和7年4月1日
・給料表の改定に伴う増減分			
・地域手当	337 千円		
・期末勤勉手当	1,255 千円		
・昇給に伴う増加分			
・地域手当	127 千円		
・期末勤勉手当	455 千円		
・扶養手当の改定に伴う増減分			
・地域手当	16 千円		
・期末勤勉手当	57 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分			
・扶養手当	231 千円		
・地域手当	△ 423 千円		
・管理職手当	△ 60 千円		
・通勤手当	△ 173 千円		
・児童手当	180 千円		
・期末勤勉手当	△ 2,170 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説	明	備	考
・給与改定に伴う増減分		期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	2.45月 → 2.55月
・期末勤勉手当	336 千円	給与改定の実施時期	令和6年4月1日
・対象者の変動等による増減分			
・期末勤勉手当	766 千円		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,468	
	平均給与月額(円)	367,975	
	平均年齢	35歳11月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,821	
	平均給与月額(円)	341,333	
	平均年齢	35歳11月	

イ 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校 卒	201,000	188,000
大	学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	(0) 2	(—) 11.1	
	2級	(0) 5	(—) 27.8	
	3級	(1) 3	(100.0) 16.7	
	4級	(0) 2	(—) 11.1	
	5級	(0) 3	(—) 16.6	
	6級	(0) 2	(—) 11.1	
	7級	(0) 1	(—) 5.6	
	8級	(0) 0	(—) —	
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	
令和6年1月1日現在	1級	(0) 2	(—) 10.5	
	2級	(0) 5	(—) 26.4	
	3級	(0) 5	(—) 26.4	
	4級	(0) 2	(—) 10.5	
	5級	(0) 3	(—) 15.7	
	6級	(0) 2	(—) 10.5	
	7級	(0) 0	(—) —	
	8級	(0) 0	(—) —	
	計	(0) 19	(0.0) 100.0	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		17	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
4号給(人)		20	17		
比 率 (B) / (A) (%)		95.2	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22		19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22		19	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
4号給(人)		22	19		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	(有) 有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	(1) 21
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和 7年 1月 1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印 刷 製 本 費 (電算帳票印刷関係)	3,867			令和7～8年度	3,867
特定健康診査受診券 作成委託料	3,086			令和7～8年度	3,086
特定保健指導委託料	6,145			令和7～8年度	6,145
早期受診・治療 勸奨電話業務委託料	1,383			令和7～8年度	1,383
印 刷 製 本 費 (電算帳票印刷関係)	4,472			令和7年度	4,472
印 刷 製 本 費 (特定健康診査 受診券等印刷関係)	3,786			令和7年度	3,786
特定保健指導委託料	5,428			令和7年度	5,428
早期受診・治療 勸奨電話業務委託料	1,518			令和7年度	1,518

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
			3,867
			3,086
			6,145
			1,383
			4,472
			3,786
			5,428
			1,518